



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「非集団化」の考察：中央ロシアおよび北コーカサスにおけるケース・スタディ
Author(s)	山村, 理人; Yamamura, Rihito
Citation	スラヴ研究, 41, 31-57
Issue Date	1994
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5219
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113368.pdf



「非集団化」の考察

—— 中央ロシアおよび北コーカサスにおけるケーススタディ ——

山村理人

1 序 論

(1)

1993年10月、ホワイト・ハウスの炎上によってエリツィンが一時的な「勝利」をおさめてからまもなく、土地の売買自由化を宣言する大統領令が出された⁽¹⁾。周知のように、ロシアでは、この数年、土地の私有化の問題が政治的な対立の一つの大きなテーマとなってきたが、議会の反対勢力を一掃した好機をとらえて、一挙にこの問題の決着をつけようとしたわけである。また、同時に、今回の大統領令は、ロシア農村における土地改革が未だ解決されていない問題であることを人々に改めて想起させたのである。

ロシアの土地改革は現在、大きな曲がり角にたっている。筆者がこの問題に関する最初の現地調査を終えた1991年の夏ごろには、最初のパイオニア的な個人農家の成功に刺激されて大量の農民が集団農場⁽²⁾から離脱する可能性がある、という「バラ色の夢」をしばしば聞かされた。しかし、今では、これが完全な幻想であったことが明らかになっている。土地改革に対する当初の熱気やロマンチズムは消えうせ、むしろ、次第に幻滅がひろがっている。

若干の数字をあげよう。ロシアの国家統計委員会の発表によると、1993年10月1日、現在で、登録された農民経営の数は全国で26万5千に達している。しかし、7月からの3ヶ月間の増大数は、わずか7千（伸び率2.8%）と、前年同時期（2万1千の増加、増大率16.3%）を大幅に下回った。農民経営の占める農地面積のシェアはまだ僅かに5%程度に過ぎず、農村の圧倒的部分は従来通り集団農場のもとにある。つまり、土地改革はまだその幼児期にあるにも関わらず、その進展に急ブレーキがかかり始めたのである。

土地改革が行き詰まっている第一の原因として、しばしば指摘されているのは、農民経営をスタートさせるための必要な投資資金の不足、特に国による財政的支援の弱さである。ロシア農民経営協会の計算によると、1農民経営当たりの国家補助金は、1991年には2万9千ルーブルだったが、1992年には13200ルーブル、1993年には5000ルーブル（いずれも1991年価格）に減少している⁽³⁾。一方、農業用の機械や資材の価格は、激しく高騰しており、現在の平均的な補助金配分額では、たとえばミンスク産のMT Z80やボルゴグラード産のDT75といった農民経営にとって最低限必要とされるトラクター価格の1～2割に過ぎない。

機械や投資の問題は、ロシアの商業的な個人農業の発展にとって決定的に重要な問題である。しばしば、現在のロシアの土地改革は、中国における非集団化と比較・類推されてきたが、この点において大きな違いがある。相対的に資本集約的で、機械や設備なしにはやっていけないロシアの農業においては、土地を再配分さえすれば、ひとりで個人農業が発展し

ていくというわけにはいかないのである。

こうした点を考慮すると、現代のロシアにおける土地改革は、やり方しだいでは、ひどくコストのかかる事業となりかねないことがわかる。国の資金援助によって農民経営の投資資金をまかなうという現在のやり方は、農民経営の数がまだ非常に少ない段階では、ある程度うまくいった。しかし、農民経営の数が増えていけば、財政負担が次第に過重になってゆき、一経営当たりの補助金が少なくなっていくことは、避けられない。

(2)

ロシアの土地改革には、基本的に、二つのアプローチが混在している。一つは、「多様な経営形態・所有形態の並存」というスローガンで表されるアプローチである。その意味は、集団農場の強制的な解体を許さず、それを長期に存続するものとして認めながら、その一方で農民経営を次第に増やしていくというものである。簡単のために、これを「並存アプローチ」と呼ぶことにしよう。並存アプローチは、ペレストロイカ末期以来のいわゆる「穏健改革派」の立場であり、初期のエリツィン政権、すなわち、シラーエフ首相の時代にロシア政府によって採用されたアプローチでもある。

一方、これに対して、より急進的なアプローチが存在する。それは、集団農場のかなりの部分をもはや存続不能なものとし、これらを解散させ、その土地と資産を再配分することで一挙に大量の農民経営を生み出すというものである。これは、旧ソ連やロシアの政策過程に深く関与するようになったモスクワの若手経済学者たちが主張する方向であり、たとえば、有名な『五百日計画』で、その思想が最も典型的な形で語られている。そこでは、銀行利子率を大幅に引き上げることで、数カ月以内に25%までの農場を破産に追い込むことができ、それが占める農地（ロシアの全農地の30%に達する）をオークションで希望者に有償再配分して、大量の農民経営を創設するという「計画」が示されていた。今、見ると、いかにもナイーブな内容であるが、そのアイデアの基本的な内容は、その後に成立したガイダール政権に引き継がれることになる。

ガイダール政権誕生直後の91年末、この急進的なアプローチに強く影響を受けた大統領令と政府令が出された。これらの法令によると、全てのコルホーズ、ソフホーズは春作業が始まるまでに、内部で従業員の総会を開いて組織の運命を決めねばならなかった。赤字で再建の見込みのない農場（少なくとも全ロシアの農場の1割、2500農場が対象と考えられていた）は、ただちに解散して土地と資産を再配分しなければならなかったし、その他の農場も、「独立農民経営の連合体」、「持ち分所有方式の協同組合」、「農民自身が所有者となる株式会社」などに組織替えることが義務づけられた。

もっとも、その後の土地改革は、こうした方向にそった形では必ずしも進まなかった。集団農場の指導者たちが、急進路線に強く反発すると共に、一方で、当時、農政の責任者の立場についていたルツコイ副大統領が、救いの手をさしのべた。彼は、92年3月の半ば、全ての地域の首長に緊急の電報を送り、彼特有の感情的な表現で、コルホーズ、ソフホーズの崩壊を防ぎ、その播種作業に全面的な支援を与えるように指示を出した。この電報こそが、農村のボスたちにとって、忌まわしき大統領令に対抗する最大の拠り所になったといわれる。

コルホーズ、ソフホーズの多くは、その後、「株式会社」、「有限会社」、「協同組合」等に組織変更し再登録を受けたが、多くの場合、それは単なる看板変えに過ぎず、その実態は、以前と殆ど何も変わらない昔ながらの集団農場にとどまった。

(3)

というわけで、ロシアの土地改革は、エリツィン政権の再三にわたる急進的なポーズにもかかわらず、現在にいたるまで、基本的に、シラーエフ時代からの政策の継続、すなわち、穏健な並存アプローチの枠の中で行われてきたとあってよい。そして、現在、土地改革が足踏みをしているのは、実は、この並存アプローチがすでに限界につきあたっているということの意味しているのである。

土地改革とは、要するに、単に土地だけでなく、農業生産のために必要な資源を集団農場から個人セクターに移転していくプロセスに他ならない。そして、この資源の移転をいかに円滑・効率的に行うかが、土地改革の成功の鍵となる。1990～91年のロシア・ヨーロッパ部非黒土地帯における実態調査に基づいた研究で、筆者は、集団農場が保有してきた資源の有効な利用をはかるメカニズム（たとえば機械や施設、大家畜の賃貸借や買い取り）こそが、農民経営を創設する際の初期投資額を大幅に節約し、その円滑な発展をはかる上で重要であることを示した⁽⁴⁾。

しかし、分散的に個別経営が集団農場から分離していくというこれまでの並存アプローチの土地改革のもとでは、こうしたメカニズムの実現が実際には困難なことが明らかになっている。集団農場とそれから分離した個人経営は、大部分の場合、「あかの他人の関係」にあり、ほとんど没交渉である。したがって、生まれたばかりの農民経営は、既存の資源を活用できずに全くゼロから出発しなければならず、莫大な投資資金が必要となる。

こうした視点でみる限り、集団農場を解体して、一度に大量の農民経営を創り出すという急進的アプローチは、より「効率的」に見える。1991年の春、北コーカサスのロストフ州に視察に訪れた時、州の農民経営協会の総裁、ロージン氏は、筆者に対してこの点を力説した。「コンパクトな領域に集中的に生まれた農民経営のグループが互いに協力して集団農場の資産を利用してゆけば、今吹き出しているあらゆる問題が一挙に解決してしまうだろう。」

(4)

以下、本稿では、実際に、集団農場が解散し、土地や資産が農民の間に再配分された例をいくつかとりあげ、こうした急進的アプローチが、いかなる効果と結果をもたらすのか、検討してみることにする。こうしたケースは、ロシア全体をとってみても、まだほんの少数の例外的なものにとどまっているが⁽⁵⁾、ここであえて取り上げるのは、単にそれがラジカルで「先進的な実験」だからでない。逆に、それは、当初、予想されたよりもはるかに矛盾に満ちたプロセスであり、後で詳しく述べるように、集団農場体制から個人農業制度へと移行することに伴う様々な問題、今後、ロシアの農村で土地改革が進展していく限り、より大きな範囲で現れてこざるを得ない問題が集中的に現れているからである。したがって、ここでの議論は、集団農場の急速な解体がいいのか悪いのか、それが成功するのか失敗するのかを判

断するのが目的ではない（わずかな例について短期間の観測だけで決めつけるわけにはいかない）。それがどのような問題を提起しているのかを様々な側面から記述することが本稿の課題である。

ここで考察の対象となるのは、中央ロシア非黒土地帯のトゥーラ州における2つの例、および北コーカサス地方のロストフ州における3例である（表1）。これらの農場は、両州で筆者が独立農民経営の調査を行っていた時にたまたま出会った事例であり、その意味でほとんど偶然の選択であるということをおぼろげに断っておきたい。

いずれも1991年から1992年の春までに解散しており、調査時点（1992年12月および1993年の2月から3月にかけて）において、解散後、すでに一定の期間が経過している。したがって、解散にともなう生ずる様々な問題を整理・分析するのに適した対象であるといえる。

また、これらの農場は、非黒土地帯とロシア南部の北コーカサス地方という、土地条件、農業のあり方、農村住民の性格が非常に異なる地域に存在している。ロシア・ヨーロッパ部の農村、農業を考える際、特に、北部・中央部と南部との地域的相違を考慮しなければならないが、調査対象は、十分ではないとはいえ、非黒土地帯における事例と南部における事例の比較ということが可能にしている。

さらに、後でみるように、5つの農場における改革のやり方や結果は、かなり異なっており、比較評価によって、ある程度、偏りのない結論を導き出すことが可能であると考えられる。

表1 調査事例のリスト

解散前 名称	ソフホーズ 『オセトロフスキー』	コルホーズ 『ベルヴォエ・マヤ』	ソフホーズ 『サリスキー』	ソフホーズ 『マラジョージュヌイ』	ソフホーズ 『ステプノイ』
所在地	トゥーラ州 ヴィニョーフ地区	トゥーラ州 ヴィニョーフ地区	ロストフ州 マルチノフ地区	ロストフ州 タラーソフ地区	ロストフ州 タラーソフ地区
面積 (ha)	5291	3620	16890	3340	8000
構成員 (うち 年金生 活者)	387 (163)	398 (165)	1145 (300)	241 (79)	293 (75)
解散時期	1991年12月	1992年2月	1992年2月	1992年3月	1991年3月
農民経営 登録数*	93	210	171	44	118
旧 管理部	消 滅	消 滅	農民経営 連 合 体 『トルード』	農民経営 連 合 体 『セリスカヤノーフィ』	農民経営 連 合 体 『ヴェスナー』

(*) 「農民経営」は、ここでは単に登録された数を示しており、名前だけで実際には活動していない場合を多数含んでいる。

2 指導者の役割と農民の態度

まず、最初に、これらの事例において、集団農場の解散がどのような経緯で実現したのかに注目する必要があるだろう。特に、ここでは、農場指導者の演ずる役割と農民たちの改革に対する態度が、重要である。

ロシアの集団農場の農民は、改革に対していつも消極的、受け身であった。ペレストロイカ時代に農村では何度となく改革の試みや新しい「実験」が行われてきたが、それらは農民たちのイニシアチブに基づくものではなく、すべて「上から押しつけられてきたもの」であった。結論から先にいうと、集団農場の解散という、これまでにないラジカルな試みについても、同様のことがいえる。ロシアでは、「下からのイニシアチブ」による非集団化は、まず起こらないと考えられる。非集団化が起きるとしたら、それは、たまたま、「改革好き」、「実験好き」の指導者がいる場合に限られるのである。

農場指導者の役割や農民たちの態度を見る上で示唆的なのが、トゥーラ州のソフホーズ『オセトロフスキー』の事例である。同州の北方、モスクワ州に隣接するヴィニョーフ地区にあるこの農場は、地区でも最も成績の悪い万年の赤字農場であり、指導者が毎年のように頻繁に交替していた。ところが、3年前の1990年、大きな転機が訪れることになる。ペレストロイカの時代、同じトゥーラ州のソフホーズ『ズィビノ』における農場改革の実験でマスコミに何度となく紹介され、全国的に有名となったアレクサンドル・クズミチョーフが、「新たな実験を行うために」赴任してきたのである。農民たちの証言によると、彼は、当初、ソフホーズ内の作業隊に大幅な自主性を与える請負制度の試みを行って、まずまずの成果をあげていたという。しかし、翌年、前節でふれた、土地改革に関する急進的な大統領令と政府令が出されると、彼は、すぐにこれに触発され、ソフホーズを「農民経営連合体」に変える方針をうちだした。年金生活者や旧指導者層の一部には強硬な反対者もいたが、彼はこれを抑え込み、殆ど準備らしい準備もせず、もう、その年の暮れには、農場従業員の総会で、ソフホーズの解散と全ての土地・資産の従業員たちへの分割の決定を採択させてしまった。

同じヴィニョーフ地区には、『オセトロフスキー』とほぼ同時に解散を決定したもう一つの農場があった。コルホーズ『ペルヴォエ・マヤ』である。ここでも、解散にいたるまでの経緯は似かよっている。1991年11月、万年赤字農場だったコルホーズを改革するために、地区農業管理局の推薦で、それまで、建設関係の協同組合をやっていたアナトリー・セリューキンという男が新任の議長としてやってきた。そして、わずか1ヶ月余り後の12月25日、コルホーズ員の総会で、農場の解散を決定してしまったのである。

上の二つの例のいずれの場合も、一応、手続き的には、農民の「総意」に基づいて解散が決められた形となっているが、事実上は、ほとんど、これらの「よそ者」の指導者の独断だけでことが進められた。このことは、一面では、指導者の権力が圧倒的に強いという、ロシアの集団農場の独特の性格が関連している。そして、ここで興味深いのは、一般のソフホーズ員やコルホーズ員たちの態度である。彼らの話を聞くと、当時、自らすすんで農民経営になろうなどと考えていた者は殆どいなかったという。彼らの多くは、ソフホーズが解散した後も、「農民経営の連合体」の名称で、事実上、以前と同じ様な集団経営が存続するだろ

うと漠然と考えていた。

実際、『ペルヴォエ・マヤ』では、コルホーズ解散後、ただちに『ガーチ』という旧コルホーズの中央集落の名前を冠した集団経営が組織され、300人以上の旧コルホーズ員（うち半分以上が年金生活者だったが）が、これに自主的に加わった。独立の「農民経営」として登録され個別の分与地を受け取っているにも関わらず、このように多くの農民が集団経営に参加したということは、農民たちが心理的にも物理的にも個別経営としてやっていくための準備が全くできていなかったことの反映である。しかし、このような集団は長続きはしなかった。筆者が最初にガーチ村を訪れた1992年12月には、もうこの集団は、事実上、解散状態であった。集団経営の議長となったセリュエキンが、村で起きた殺人事件に関与したという理由でその職を追われてリーダー不在となり、また、月500ルーブルという、他と比較して20分の1にも満たない極端に低い賃金が不満となって、メンバーが大量に脱退したからであった。

一方、『オセトロフスキー』でも、クズミチョーフの計画では、「農民経営連合体」が組織され、彼自身がその議長におさまることになっていた。しかし、彼に対して不信感を深めた農民たちの多くが、いざ申請を書く段になって参加を拒否し、結局、彼のもとに集まったのは僅か数人にすぎなかった。筆者が、『オセトロフスキー』を訪れた時には、クズミチョーフは既に別の地区に移ってしまい、旧農場管理部の事務所は閉鎖され、集団農場という「共通の屋根」を失った農民たちが途方にくれてたちすくんでいた。書類の上では、90以上の農民経営が登録されていたが、実際に経営としてスタートすることができたのは僅か12に過ぎず、農民たちの多くは失業状態に陥っていた。

このように、トゥーラ州の二つの事例では、準備らしい準備がないまま、きわめて拙速なやり方で集団農場の解散が実行され、混乱が引き起こされていた。これに対し、ロストフ州の3つの農場の場合は、かなり様相が異なっている。

たとえば、同州北西部タラーソフ地区のソフホーズ『ステップノイ』は、1991年春という全国でも最も早い時期に非集団化の試みを始めた農場の一つであるが、ここでは、改革の実行に際し、かなり入念な準備がなされた。ノヴォチェルカスク市のドンスコイ農業大学で教鞭をとっていたアレクサンドル・ザレーチェンスキーが、彼自身の言葉を借りていうと、「ペレストロイカ時代の改革の熱気にあおられて農村にまい戻り」、このソフホーズの指導者の地位について以来、すでに数年間、「集団請負」や「賃借請負」の試みが続けられていた。そして、1990年、ロシア政府が土地改革法と農民経営法を作成するころには、ロストフ市にある試験研究所『ユジュギプロゼム』の協力を得て、綿密な土地と資産の分割計画を作成し始めた。再分配の対象となる資産の評価のための3つの委員会が組織され、また、この間、何度となく従業員集会が開かれ、農民たちに計画についての説明がなされた。さらに、重要なことは、後に述べるように、いきなり全てを個別農に分解するのではなく過渡的な措置を講じたことであり、その際に、ザレーチェンスキーがかなり強力な指導力を発揮したということである。こうして、ソフホーズは解散し、土地と資産は分割されたが、その際に生じた混乱はトゥーラ州の2農場に比べれば、はるかに小さなものにとどまった。

ロストフ州の他の二例、『サリスキー』と『マラジョージュヌイ』の場合は、いずれも『ステップノイ』のケースに1年遅れて農場解散を実行しているが、『ステップノイ』の経験に強

く影響を受けている。州東部のマルチノフ地区に位置する巨大ソフホーズ『サリスキー』では、まだ30代の若い指導者ユーリー・フェデューシンのイニシアチブによって改革が実行されたが、その際、彼は『ステップノイ』を何度も視察して、その経験を参考にした。50人よりなる「解散委員会」が組織され、従業員の代表、スペシャリスト、銀行からの代表、地区土地委員会の議長、地区行政副長官、地区農業管理局副局長、労組委員長、農村ソビエト議長などが参加した。ここで特筆すべきことは、農場の解散に際してかなり強力な反対勢力がいたという点である。1920年代に創設された歴史あるこのソフホーズは、南部の巨大農場によく見られるように、内部が5つの支部農場（オジェレーニエ）に区分され、それぞれがかなり強い自主性を持っていた。フェデューシンが、1991年の暮れにソフホーズを解散することを提案した時、これら5つの支部農場のそれぞれで総会を開き、その同意をとりつけなければならなかった。この時、最も強力な第一支部の指導部が絶対反対の態度をとって抵抗し、結局、彼らは、『前衛』と名乗る独立の集団農場として分離、フェデューシンたちとは別の道を歩むことになったのである。

3 土地と資産の再配分

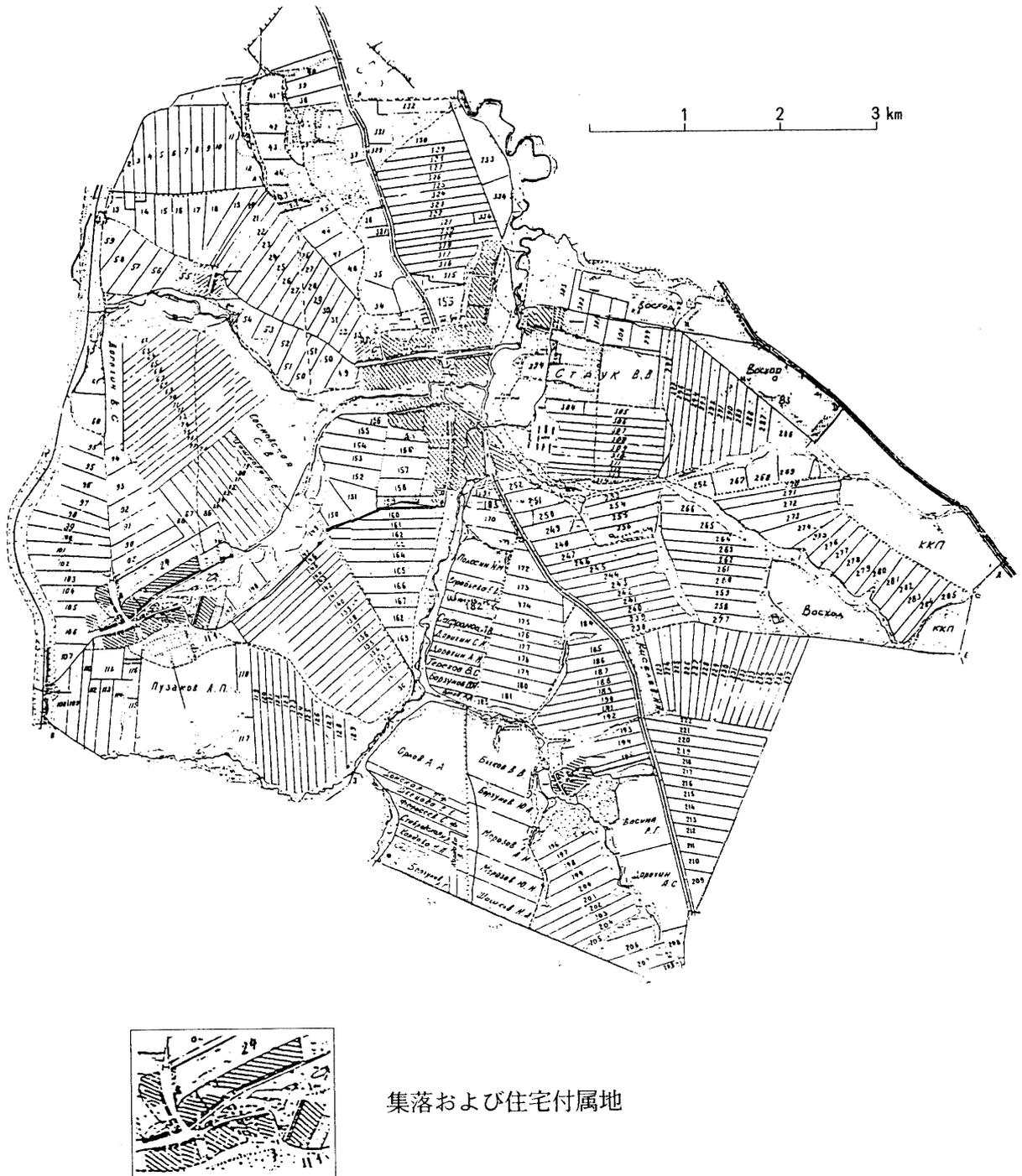
非集団化、集団農場の解散の際、何よりもまず問題になるのは、土地の分割・再分配をいかに行うかという点である。そして、通常、ここで重視されるのは、公平性の原則である。1991年5月に採択されたロシア土地法によると、集団農場の全ての構成員は、年齢、性別、職種によらず基本的に同一の「土地持ち分」の権利を受け取ることができると定められていた。集団農場から脱退する際、あるいは農場が解散する場合には、各構成員は、この均一な持ち分に応じて具体的な土地を受け取るのである。

しかしながら、このように、公平性を考慮しながら、土地を分割・配分しようとするれば、配分される面積はどうしても細分化されざるを得ないという問題が生ずる。ロシアの集団農場の土地面積は広大であり、一人当たりの面積も大きいに違いないと考えている人は多いが、実際には必ずしもそうではないことに注意しなければならない。調査事例の場合を見ても、土地が例外的に豊富なロストフ州の『ステップノイ』の例を除いて、構成員一人当たりの面積は、10～15ヘクタールの範囲にとどまっている。

そして、調査事例の中には、実際に、農業労働者だけでなく年金生活者や農村幼稚園の保母、食堂の職員といった非農業部門の労働者まで含めて、土地を徹底的に分割してしまったケースがある。『ペルヴォエ・マヤ』の場合がそれである。図1でみるように、ここでは、10ヘクタールにも満たない各人の所有地が細長い地条の形で複雑に入り組んだ形となっている。

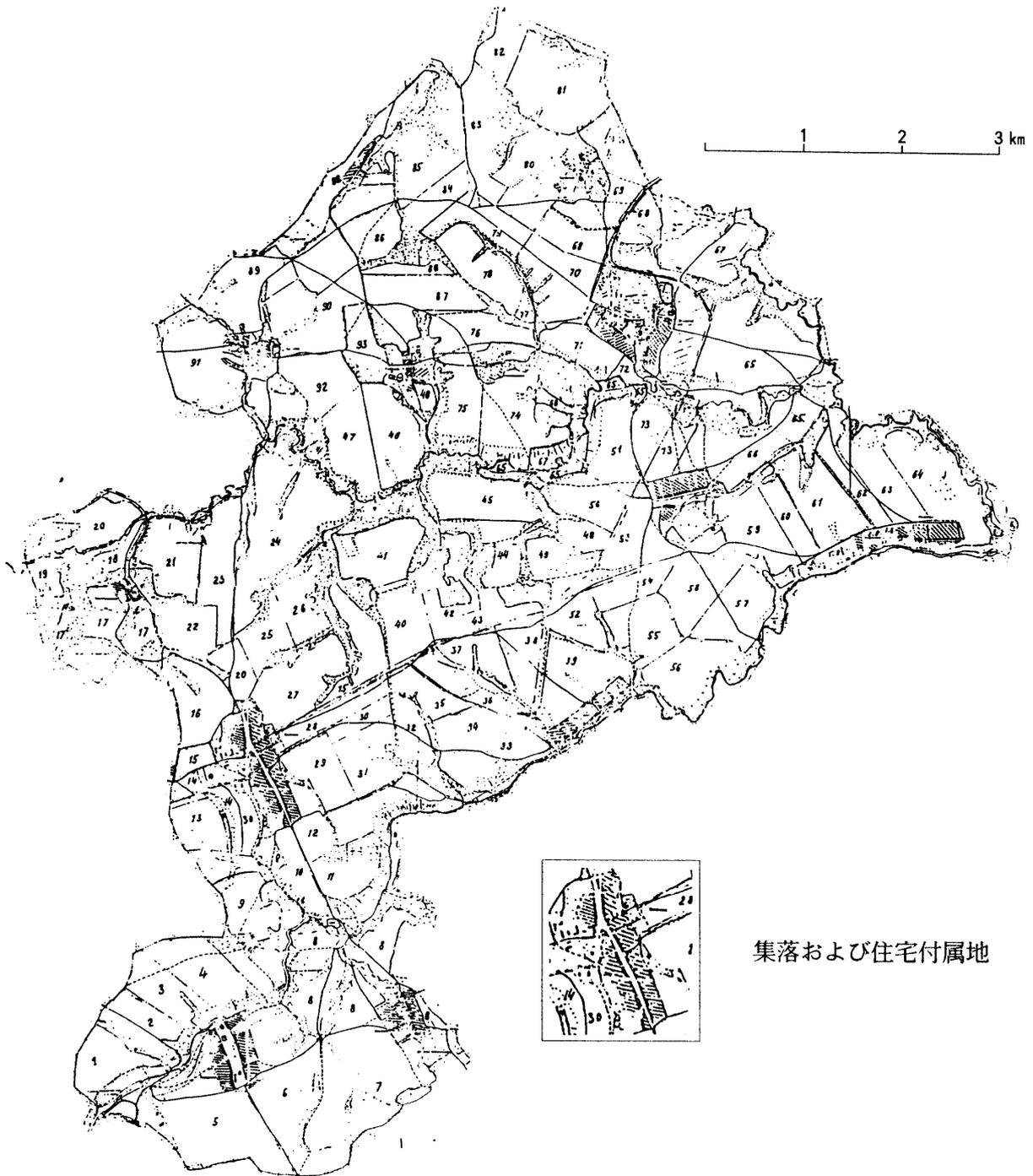
これと対照的なのは、『オセトロフスキー』の場合である。ここでは、土地の配分を受けたのは、現役の農業労働者の93家族129人だけであり、163人にも達する年金生活者が土地配分から排除された。その結果、ここでは、一つの土地区画は、平均57ヘクタールと、『ペルヴォエ・マヤ』の6倍近くの面積が確保されることになる（図2）。クズミチョーフの計画では、年金生活者には土地を配分しない代わりに、旧ソフホーズの施設などを売却した金を

図1 コルホーズ『ペルヴォエ・マヤ』解散後の土地分割
(1993年2月1日現在)



集落および住宅付属地

図2 ソフホーズ『オセトロスキー』解散後の土地分割
(1993年2月1日現在)



分配することにしてはいた。しかし、実際には、これはうまくいかず、年金生活者の受け取り額は、計画の半分以下となってしまったという。

ここで興味深いのは、配分された土地の多くが、実際には、配分を受けた者によって耕作されずに、賃貸に出され、一部の経営に集積しているということである。表2は、『オセトロフスキー』の場合であるが、賃貸借の対象となっている農地の面積は、全体の約4割、2042ヘクタールに達している。

『ペルヴォエ・マーヤ』では、年金生活者たちが、土地を賃貸に出し、その地代収入によって生活を支えている。この点では、年金生活者が何の資産も持たない見捨てられた存在となり、生活に苦しんでいる『オセトロフスキー』の場合に比べ、老人たちにとって状況は幾らかましとなっている。

このような農民間の賃貸借を通じて、土地の集積がはかられるメカニズムは、現在のロシアの土地改革の現状をみると、非常に重要な意味を持っている。というのも、発展力のある農民経営に適正な土地面積が確保されないという深刻な欠陥を、現在のロシアの土地改革は抱えているからである。「土地持ち分」に応じ一人あたり10～15ヘクタールの分与地を受け取って集団農場から脱退した農民たちは、現在の状況下では、それ以上、土地を増やしていく可能性を奪われている。彼の分与地のまわりの土地は相変わらず集団農場が独占しており（「持ち分所有」制度のもとでは、土地は具体的に構成員の間に分割されていない）、他の農民から土地を借り受けることは出来ない。こうして、たとえば、穀作を例にとると、「ロシアの条件では最低でも100ヘクタールは必要」と一般的に言われているのに、多くの農民経営は、その3分の1程度の面積に固定され、規模拡大ができずに困っているのである。

ところで、ロストフ州の調査事例においては、『ペルヴォエ・マーヤ』や『オセトロフスキー』のように土地の集積を事後的な賃貸借を通じたいわば自然発生的なプロセスにまかせ

表2 旧『オセトロフスキー』内の土地賃貸借

借 り 手	賃借面積(ha)	地代水準※	賃借期間
『ストゥデネツカヤ』 集団	660	20%	3年
『プリヴォーリエ』 集団	198	20～25%	3年
V・バーエフ 農民経営	145	10～20%	1～2年
A・エファーノフ 農民経営	120	20%	2～5年
『ビクトリア』 集団	660	20%	1年
A・ミルゾーエフ 農民経営	25	10%	3年
B・チジコフ 農民経営	26	10%	3年
M・アドラーシェフ 農民経営	104	10%	1年
P・リジョーフ 農民経営	104	20%	
合 計	2042		

※収穫量に対する比率

ずに、集団農場の解体の際に、ただちに、全ての農民経営が適正な面積と形状の土地を利用できるような工夫を行っているケースが見られる。『ステップノイ』と『マラジョージュヌイ』の場合がそれである。ここでは、年金生活者や非農業労働者に対して、計算上の土地持ち分は定めるが、具体的な土地そのものは配分しない。かわりに、実際に土地を耕作する旧ソフホーズの耕種担当の労働者を経営主とする「農民経営」のメンバーとして彼らを登録させ、その持ち分に応じた地代を受け取るようにするのである。変則的な一種の賃貸借関係といえるが、通常の賃貸借と異なる点は、これらの紙の上だけの土地所有者は、土地提供を拒否して、自由にそれをひきあげることができない点にある。現在のロシアの土地法では、農民経営のメンバーは、土地をもってこれから離脱することが事実上、不可能になっているのである。『ステップノイ』の場合、こうしたやり方で、農民経営が利用する土地の一区画の面積をどれも100ヘクタール以上にすることに成功した。

4 集団農場の残存要素

今回の調査で、非常にはっきりしたことは、集団農場が解散する場合でも、それが一挙にすべて個人農に分解するということは、ロシアでは、殆どあり得ないということである。それは次の理由による。

第一に、集団農場の中で生まれ育ってきたロシアの農民たちの大部分は、個人農に移るための心理的な準備が十分できておらず、個人で全ての責任とリスクを負うことに強い不安を感じている。

第二に、いきなり全て個人単位でやるには、機械の数が十分でなく、土地が細分化され過ぎており、また、分割が困難で共同で利用せざるを得ないような大型施設がたくさん存在する。

第三に、集団農場は伝統的に、様々な社会機能、コミュニティ機能を果たしており、経済的には採算にのらないような部門を多く抱えてきた。

以上の理由から、コルホーズ、ソフホーズが解散したあとでも、従来の集団農業の要素を残した何らかの過渡的な形態が、どうしても必要となる。そして、実際に、調査した事例のいずれにおいても、集団農場の要素が様々な形で残っていることが観察されたのである。

まず、指摘しなければならないのは、いわゆるミニ・コルホーズ型の集団経営が、しばしば形成されるという点である。

たとえば、『オセトロフスキー』では、『ストゥデネツカヤ』と『プリヴォーリエ』という名前の二つのミニ・コルホーズが、旧ソフホーズの中央集落と第二集落に現れた。前者は、形のうえでは18の農民経営の連合体、後者は6つの農民経営の連合体となっているが、実際には共同労働、共同計算の完全な集団経営である。規模の比較的大きな『ストゥデネツカヤ』の場合、作物担当の機械オペレーター7人、運転手3人、畜産労働者6人、会計一人、そして議長という内部構成となっており、ソフホーズ時代の職務区分が小規模な形であるがほとんどそのまま再現されている。

『ペルヴォエ・マーヤ』でも同様に、それぞれ10家族、8家族、5家族が合体した3つの

図3 ソフホーズ『スナプノイ』解散後の土地分割
(1992年8月1日現在)



ミニ・コルホーズが生まれた。

一方、ロストフ州の『サリスキー』では、前に述べたように、旧ソフホーズの第一支部が、分離・独立して『前衛』という名前の集団経営となったが、他の支部においても、畜産については集団経営を当面維持する必要があるというフェデューシンの判断により、それぞれ畜産専門の集団が組織された（図4）。

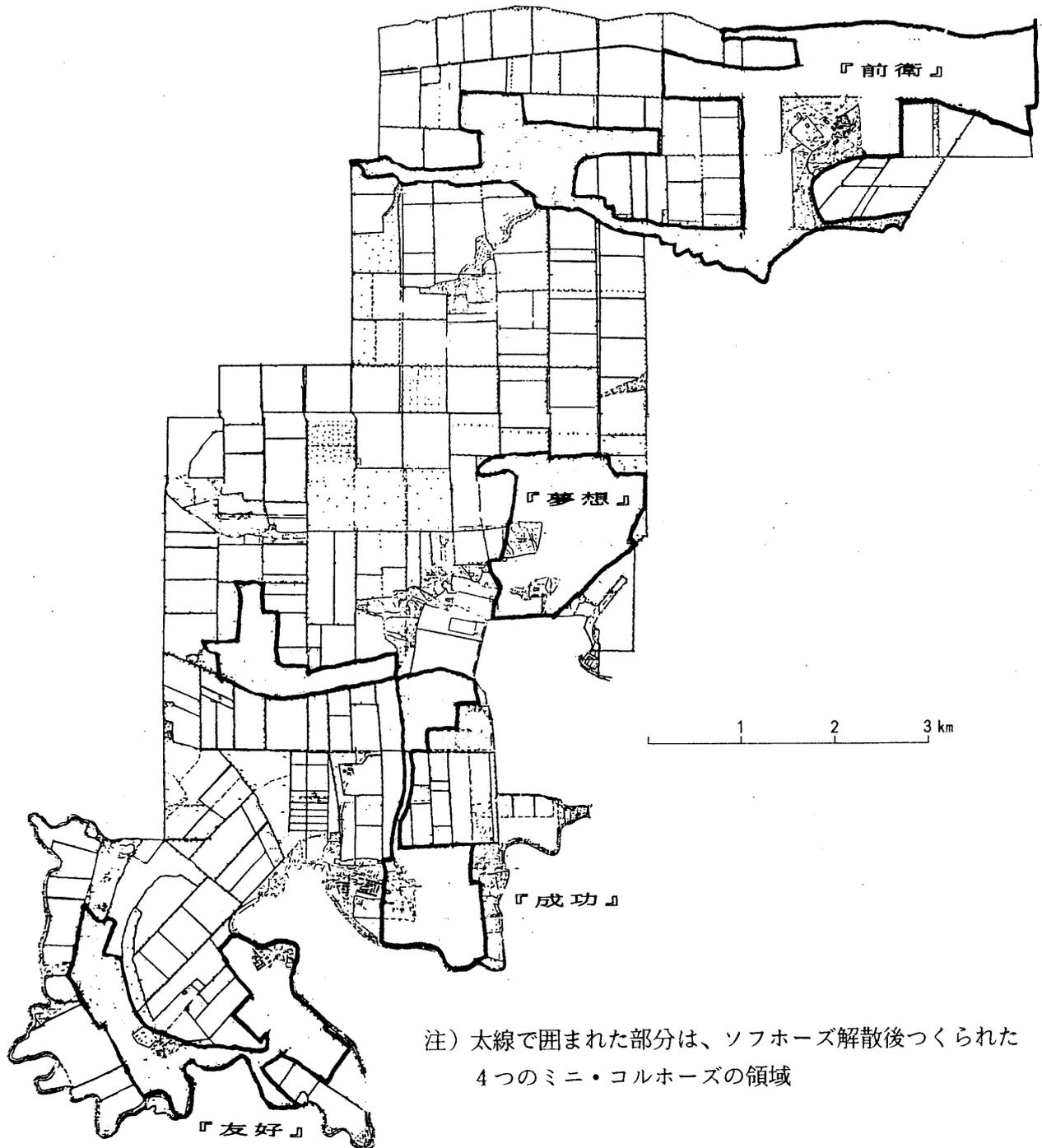
『ステプノイ』では、旧ソフホーズ長ザレチェンスキーの計画にしたがい、畜産部門について、『再生』（養豚専門、33人）、『牛肉』（牛の肥育と酪農、）という二つの専門的な集団経営が組織された。また、耕種部門の方は、5～6の農民経営から構成される集団（ここではアルテリまたはトーズと呼んでいる）が組織され、機械の共同利用、共同作業を行った。『ステプノイ』の場合、特に、これらの集団は自発的なものというよりも、ザレチェンスキー等指導部によって「上から押しつけられた」ものという性格が強く、明らかに、旧ソフホーズ時代のブリガーダやズベノーといった内部作業組織の延長物であった。畜産集団は、自前の土地を持っていなかったが、これは、家畜のための飼料は、耕種部門の集団から特別に安い価格で供給されることが前提とされていたからであり、集団農場内の分業体制がそのまま持ち込まれている。もっとも、こうしたあり方は、いずれにせよ、過渡的なものである。『ステプノイ』では、二年目になってから、人為的で不自然な結合体であるアルテリは、内部のコンフリクトによって次第に分解を始め、また、畜産集団は、耕種集団からの飼料供給を受けることが出来なくなって、活動を停止することになった。

ロストフ州の3事例では、上にのべたようなミニ・コルホーズ、畜産集団、アルテリといった、集団的な生産組織とは別に、社会的分野や非採算的なサービス分野の維持、インフラや分割不能な共通資産の管理・運営の目的で、旧集団農場管理部が存続・活動している。ただし、いずれもその人員は大幅に削減されており、また、看板は「農民経営連合体」の本部に替わっている（表1参照）。

重要なことは、この「農民経営連合体」指導部は、かつての農場管理部の時代に比べはるかに小さな権限しか持たなくなっているということである。それは、一種のサービス機関に転化してしまった。そして、指導者は、以前のように、命令したり、自分の考えを農民たちに押しつけることができなくなっている。『ステプノイ』のザレーチェンスキーは、筆者に対してこう嘆いた。「少し前までは、オレは村では絶対的な君主だったが、今じゃ、皆、オレのことを恐れなくなっちゃったよ。」

この「農民経営連合体」の活動に関連して最も興味深いのは、『マラジョージュヌイ』のケースである。このソフホーズは地区で最も優秀な農場の一つであり、女性指導者のエカテリーナ・スルジェンコは、その経営手腕によって知られていたが、ソフホーズの解散後も、彼女の才能が大いに発揮されていた。解散後、旧農場管理部を基礎に、農民経営連合体の本部がつくられ、農民経営に対する機械や資材の供給、クレジットの仲介と書類づくり、コンサルタント業、法律・会計事務などのサービス業務を始めた。そして、スルジェンコは、農民経営連合体という看板ゆえに手にいれることができた低利資金をうまく利用し、多額の利益を生み出していた。たとえば、92年の夏の収穫期、農民経営から穀物を、国の買付機関よりも高い価格、トン当たり1万2千ルーブルで買い取って、穀物エレベーターに一時保管し、

図4 ソフホーズ『サリスキー』の解散後の状況
(1993年3月)



その後3倍近い価格で転売、2200万ルーブルの利益を残した。このうち、1500万ルーブルが各農民経営に追加支払として還付され、700万ルーブルは、社会施設の運営費などに充当された。

『マラジョージュヌイ』は、5つの事例の中で最も成功しているケースであり、調査した時点では、解散に伴う混乱は殆ど全く発生していなかったが、それは、まさしく、最も優秀で強力な指導力をもったリーダーがいるからであった。これと対照的なのは、リーダー不在で混乱状態に陥った『オストロフスキー』や『ペルヴォエ・マーヤ』の例である。ある意味で集団農場の解散というのは、一つの大きな事業、あるいは「経営の延長」である。旧ソ連では、コルホーズ、ソフホーズの成績は、90%以上、指導者の能力に依存していると言われていた。長年、地域の先進農場として実績をあげてきたコルホーズやソフホーズが、指導者が交替して1年もたたないうちに赤字農場に転落してしまったという例は、ざらである。これと同様に、集団農場の解体という事業も、すぐれた指導者がいなければうまくいかないのである。その意味で、いささか逆説的ではあるが、むしろ、すぐれた指導者を抱え、いい実績をあげている農場ほど、解散の条件を備えているということになるのである。

5 畜産部門の崩壊

集団農場の解体に伴い、最も問題になるのは、畜産部門である。調査したどの事例でも、解散後、畜産部門をどのように運営していくのか苦慮していた。それは、次のような理由による。

第一に、畜産部門には、集団農場で最も「質の悪い」労働力が集中している。長年、集団農場では、「残存原理」によって、他の職種では使いものにならないような労働者が配置されてきた。労働規律も非常に低い。これは、ロシアの集団農場の畜産の生産性が著しく低い大きな要因でもある。したがって、集団農場が解体した後、個人経営としてやっていく人材が、この部門にはことさら少ない。

第二に、集団農場の畜産においては、作物部門と異なり、大規模な畜産施設など、個人に分割するには適さない形態が発展してきた。

第三に、これが、最も重要であるが、畜産の収益性の低さという問題がある。旧ソ連時代から、農産物の価格体系において、穀物など耕種作物の収益性が高く、畜産物の収益性はこれに比べ非常に低いという構造があったが、皮肉なことに、ガイダール政権のもとで「価格自由化」が実施された後、むしろこうした構造が拡大強化されてしまった。コルホーズ、ソフホーズにおいては、畜産部門の赤字を耕種部門でカバーするという構造があり、また、採算性よりも生産量や家畜頭数、雇用の維持が優先されてきたということもあって、こうした価格構造の「歪み」は、ただちに畜産の崩壊にはつながらない。ところが、個人経営の場合は、まず、採算性が重視される。土地改革の初期の頃、農民経営の多くは、畜産中心の混合経営を営んでいたが、1992年になると、状況は一変し、新しく誕生した農民経営の大多数は、価格の有利な穀物などの作物ばかりをつくるようになった。集団農場が解体すれば、畜産は当然、解体の危機にさらされることになる。

では、集団農場の解体によって、どういう変化が、実際に、畜産に生じたであろうか？結論から言うと、5つの調査事例のうち、3つで畜産は壊滅状態となり、残りの二つでも、危機的な状況におかれている（表3）。

『オセトロフスキー』と『ペルヴォエ・マヤ』の場合、解散が決まったとき、家畜の多くは、数頭ずつ、「資産持ち分」として住民の間に分配されたが、住民たちは、これをただちに、肉加工場に売り払ってしまった。解散後に現れたミニ・コルホーズやいくつかの農民経営は、旧農場の畜舎と家畜の一部を受けとり、畜産を継続しようとしたが、価格があまりにも低くて採算がとれないので、結局、これを断念した。

ロストフ州の『ステプノイ』では、すでに述べたように、解散後、一年ほどは2つの畜産集団によって家畜が保持されていた。しかし、結局、これらは、経営がたちゆかなくなり、1992年秋までに家畜は殆ど全て売り払われ、集団は事実上、解散状態になってしまった。当初、ザレーチェンスキーは、耕種専門の農民経営に対して、国の買付価格の2分の1以下の価格で穀物や飼料作物を二つの畜産集団に供給するように指導してきたが、農民経営が次第にこれに従わなくなり、必要な飼料が確保できなくなったからであった。同じ地区の、『マラジョージュヌイ』の場合も、やや、これに状況は似ている。『ステプノイ』のように畜産専門集団こそ組織しなかったが、スルジェンコ議長の強力な指導のもと、耕種農家から畜産農家へ安価な飼料が供給されるようになっており、ソフホーズ時代からのこうした、「中央集権的」な運営によって、なんとか畜産が維持されてきた。しかし、農民経営は次第に自

表3 家畜頭数の変化

	解散前	解散後	
『オセトロフスキー』	牛	846	230
	うち乳牛	394	98
『ペルヴォエ・マヤ』	牛	2500	450
	うち乳牛	800	150
『ステプノイ』	牛	2000	121
	うち乳牛	200	60
	豚	3000	130
	うち母豚	600	23
『マラジョージュヌイ』	牛	400	370
	うち乳牛	100	102
	豚	2200	2060
『サリスキー』	牛	2630	2520
	うち乳牛	1260	1135

立性を高めており、こうした強引なやり方がいつまでも続けられるとは思えない。「このままでは、遅かれ早かれ、『ステップノイ』の二の舞になってしまうだろう。」地区の土地改革委員会議長ピョートル・スハリョーフは、こう述べた。

一方、『サリスキー』の場合、畜産がかろうじて維持されているのは、皮肉なことに、旧い集団農場の構造がそのまま残っているせいであった。旧ソフホーズの家畜の大部分を引き受けた『前衛』など各支部のミニ・コルホーズは、内部構造がほとんど昔のソフホーズ時代そのままだったが故に、たとえ経済的に見合わなくても畜産が続けることができた。これらは、『ステップノイ』の畜産専門集団とは異なり、飼料を確保し販売用の穀物をも生産できるだけの土地を保有した。そして、いずれの場合も、畜産は大幅な赤字だったが、穀物部門の利益によってこれを何とか埋め合わせることができたのである。

このように、ロシア政府の価格政策が、農村における改革の進展を妨げてきたことは明らかである。それは、一方では、コルホーズ、ソフホーズを苦しめているが、それ以上に、より価格や採算性に敏感な新しい経営体に大きな影響を与え、生産全体のバランスを崩壊させている。土地改革、非集団化によって畜産が崩壊しないようにするためには、これに整合的な価格政策が不可決である。

6 農村の社会的機能の混乱

畜産と同様に集団農場の解散によって、最も大きな影響を受けたのは社会分野である。周知のように、ロシアの集団農場は、単なる生産団体でなく、農村コミュニティの様々な社会的需要を充足する一種の「共同体」的な組織である。もし、これを解体するとなれば、これまで、集団農場がはたしてきたこうした重要な機能をどう維持するかということが、深刻な問題になるだろう。

表4～6は、『オセトロフスキー』、『ペルヴォエ・マヤ』、『サリスキー』の三つのケースで、解散にともなって、この分野でどのような変化が生じたのかをまとめたものである。表から明らかのように、集団農場が担ってきた社会的機能の多くが、突然失われ、農村住民の生活に深刻な影響が生じている。

モスクワの急進派の知識人や政治家が、これまで、非集団化の必要性を説き、「生産性をあげ、食糧問題を解決するために」コルホーズ、ソフホーズの解体について議論してきた際、常に、念頭においていたのは、もっぱら、生産組織としてのそれであった。農村コミュニティーを支える基盤としての、集団農場の重要な側面については、すっぱりと彼らの考察から抜け落ちていたのである。『オセトロフスキー』のクズミチョーフや『ペルヴォエ・マヤ』のセリューキンたちが、わずか一か月で農場の解散を決めた時も、それがもたらす様々な社会的影響について十分な配慮・計算をしていたとは、とうてい思えない。

一方、他の二つの調査対象、『ステップノイ』と『マラジョージュヌイ』においては、こうした混乱は、なんとか回避されていた。それは、集団農場解散後にできた「農民経営連合体」が、集団農場の社会的機能の多くをそのまま引き継ぐことができたからである。そこでは、指導者が農村コミュニティの問題に十分注意をはらっていたというだけでなく、十分な財政

表4 『ペルヴォエ・マヤ』

	解 散 前	解 散 後
食堂	・コルホーズが建設・運営	・閉鎖、3人の職員は失職
文化クラブ	・コルホーズが建設、村行政府が運営	・村行政府が運営
幼稚園	・コルホーズが建設・運営	・閉鎖、3人の職員は失職
水供給	・コルホーズが給水塔等の維持・管理	・5つの集団が順番で管理
診療所	・村行政府が運営、施設の維持・管理	・村行政府が維持・管理
学校	・地区国民教育部が教員の賃金負担 ・建物の維持管理はコルホーズ ・生徒の食事はコルホーズの食堂 ・行事の際にコルホーズのバスを利用 ・コルホーズが新任教員への住宅提供	・維持管理の財源なし ・自宅で食事 ・廃止 ・教師の確保が困難
道路	・一部道路の舗装をコルホーズが負担	
交通	・コルホーズがバスを運営	・廃止

表5 『オセトロフスキー』

	解 散 前	解 散 後
食堂	・ソフホーズが建設・運営	・閉鎖、職員は失職
文化クラブ	・建物はソフホーズが建設・管理 ・村行政府が職員の賃金支払	・建物の維持管理の財源なし
幼稚園	・ソフホーズが建設・運営 低料金を維持	・閉鎖、4人の職員は失職 ・18人の園児は自宅保育
水供給	・ソフホーズが給水塔等の維持・管理	・村行政府で管理 資金不足で修理に支障
診療所	・村行政府が運営 ・ソフホーズは患者を地区の病院に運ぶ際の車を提供 ・薬の多くをソフホーズが購入	
学校	・地区国民教育部が教員の賃金負担 ・建物の維持・管理はソフホーズ	
電気	・電気料金はソフホーズが負担 ・施設の修繕・維持はソフホーズ	・住民による料金負担 ・今後、村行政府が管理の予定
住宅汚水	・ソフホーズが処理	”
交通・運輸	・パン配送などソフホーズが負担	・中止、個人が有料で輸送

表6 『サリスキー』

	解 散 前	解 散 後
食堂	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフホーズが建設・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・第一支部を除いて閉鎖 (第一支部の食堂は『前衛』が運営)
文化クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフホーズが建設、労組が運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・93年から村行政府が運営 (第一支部のものは『前衛』が運営)
幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフホーズが建設・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・93年から村行政府が管理
水供給	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフホーズが給水塔等の維持・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・「農民経営連合」が維持管理
診療所	<ul style="list-style-type: none"> ・村行政府が維持・運営 	
学校	<ul style="list-style-type: none"> ・地区国民教育部が教員の賃金負担 ・建物維持管理と教員以外の職員の賃金はソフホーズが負担 ・生徒の食事はソフホーズの食堂 ・ソフホーズが新任教員への住宅提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフホーズの負担を村行政府が肩代わり。 ・自宅で食事 ・教師の確保が困難
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフホーズのバスが地区中心と中央集落の間を1日2回往復。 ・他の集落にも『ジジュールナヤ』、あるいは『ハジャイカ』と呼ばれるベンチつきトラックが食料品の運搬や住民の足になっていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・独立採算で運営しようとしたが失敗、廃止の危機に (第一支部は『前衛』が運営)
住宅建設	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフホーズが建設し賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の負担で建設

的裏付けが確保されていた。『マラジョージュヌイ』では、既に述べたように、指導者スルジェンコの才覚により潤沢な資金が生み出されていたし、『ステップノイ』の「農民経営連合」は、農民経営や住民から特別の税金を徴収して財源を確保していた。

ところで、これに関連して指摘しておかねばならないのは、村行政府の役割である。村行政府は、革命以来、つい最近まで「村ソビエト」の名前でよばれていた農村末端の行政機関である。本来ならば、農村における住民サービスの多くの部分は、コルホーズやソフホーズではなく、こうした行政機関が担うところとなるはずである。ところが、実際には、行政機関としての村ソビエトは伝統的に非常に弱体な存在であり、予算規模は小さく、せいぜい農村の小さな図書館、診療所、文化クラブの職員の給料を負担する程度のものでしかなかった。

たとえば、表7は、『ペルヴォエ・マヤ』の地域を管轄する村行政府の財政状況に関するデータである。表5で見たように、ここでは幼稚園が閉鎖されてしまったのであるが、それを村行政府の負担で再開することは予定されていない。村行政府長（旧村ソビエト執行委員会議長）の話では、幼稚園の運営費用だけで、村行政府の年間の歳出総額全体に匹敵する額になってしまうからであった。ロストフ州の『ステップノイ』では、ソフホーズが解散した

表7 村ソビエト（村行政府）の予算

（『ベルヴォエ・マヤ』）

	1992年 実績	1993年 予算
支出		
①学校	—	—
②幼稚園	—	—
③文化クラブ	207	560
④診療所	91	265
⑤ソビエト運営費	274	235
⑥図書館	21	271
合計	593	1361

※職員は議長（村行政府長）、副議長、会計の3人

際、幼稚園、文化クラブ、食堂、学校、水供給施設、汚水施設等々が、村行政府の管轄に移されたが、結局、それらを維持する金がないということで、「農民経営連合体」が引き受けざるを得なかった。

ロシアでは、現在、コルホーズ、ソフホーズから、村行政府に、一連の社会的機能を移そうという動きがある。国の補助金が減少し、多くの農場が事実上の破産状態にあることに関連したものである。しかし、実際には、財政難のために、社会機能の移転はうまくいっていない場合が多い。この問題をうまく解決しない限り、土地改革、非集団化のプロセスは、農村社会に大きな犠牲をしいることになるだろう。

7 失業問題

集団農場には、さらに、生産に関連した様々な付属部門が存在する。機械修理、倉庫、燃料補給、建設、電気関係、運輸、獣医サービス等々。

集団農場が解体すれば、こうした様々な業務をどうするのか、そこで働いていた人間はどうなるのか、という問題も生ずる。ロストフ州の調査事例では、これらの諸部門をそれぞれ独立採算の小企業として独立させるという試みが行われた。たとえば、『ステプノイ』の場合には、穀物一次加工の『トーク』（7人）、機械修理の『マステルスカヤ』（13人）、建設関係の『ストロイーテリ』（15人）、電気関係の『テースラ』（4人）、運輸の『カザーク』（2人）、道路舗装の『ドロージニキ』（1人）、物資調達供給の『スナブジェーネッツ』（8人）といった小企業が創設された。しかし、これらの小企業は、必ずしもうまくいっていない。調査時点で、すでに、『テースラ』、『カザーク』が解散し、『ドロージニキ』は開店休業の状況、『ストロイーテリ』は仕事が大幅に減少して人員を15人から6人まで削減した。他のものも、注文を旧ソフホーズ域外のところからとる努力などをして何とか生きのびようとして

いるが、苦しい状態だという。農民経営にとって、これらのサービス企業の多くは、料金が高すぎたり、あるいは、自力で処理できるために、あえて仕事をたのむ必要性に乏しいといった問題がある。結局、集団農場が解散すれば、おそかれはやかれ、それが抱えていた様々のかたちの「過剰労働力」の問題が露呈し、失業の危機があらわれる。

『ステプノイ』に一年遅れて改革を行った『サリスキー』の場合も、筆者が調査した時点で既に似たような状況が現れていた。たとえば、旧ソフホーズの18人の運転手と3人の修理工、2人の守衛、会計および「議長」の合計25人でスタートした自動車運輸サービス企業『ピリョースカ』は、10ヶ月の活動の後、解散した。理由は、農民経営の多くが自前のトラックを持つようになり、これまでのように仕事 が確保できる見込みがなくなったからである。農民経営は既に50台のトラックを新規購入しているという。同様にソフホーズの獣医たちによって結成された獣医サービス会社も、注文の減少に悩んで解散した。

もっとも、解散のプロセスが、ある程度、組織的・計画的に行われ、少なくとも最初の段階では、非農業部門の労働者に対して、就業の場が保証されたロストフ州の事例の場合はまだましな方である。

トゥーラ州の『オセトロフスキー』、『ペルヴォエ・マヤ』では、社会分野の人々を含め、非農業部門で働いていた人の殆どが、農場解散後ただちに職を失ってしまった。これに、畜産部門の崩壊にともなって職を失った者が加わるので、失業率は非常にハイレベルとなっている。たとえば、『オセトロフスキー』の場合、土地を受け取って農民経営として登録された93家族のうち23家族は、その労働可能な家族構成員の全員が失業状態にあり、かろうじて土地の賃貸による地代収入と、住宅付属地からの生産物によって食いつないでいる状態である。このような状況に心を痛めている村ソビエト議長（村行政府長官）のワシーリー・マカーロフは、苦渋に満ちた表情で、村人ひとりひとりの状況を筆者に語った。「幼稚園の園長だった母親と食堂の料理人だった娘の二人暮らしの家族は、今では、ソフホーズからもらった8頭の乳牛のうち2頭を手元に残し、その牛乳で何とか生きている。夫は家畜係、妻は搾乳婦として働いていたスタルコフ夫妻は、共に40才の働き盛りだが、もらった家畜の殆どを売り渡し、土地も他人に賃貸に出している。電気工のクフシーノフは、若くて優秀なスペシャリストだったが、ソフホーズの解散で電気関係の機械を受け取っただけで何もしていない。19才の若いトラクター手デミードフは、古いトラクター1台をソフホーズからもらったが、自分で経営をやる力がない。他人に貸した土地の地代と年金生活者の両親の年金だけが収入源だ。……」

こうした失業問題は、集団農場の解散にともなう一時的な混乱、単なる過渡的な現象として簡単にかたづけられるわけにもいかない。問題はより根が深い。集団農場でやっていた生産を個人農業に完全に移行したとすると、必要な労働力は、場合によっては今の3分の1から4分の1で足りてしまう。つまり、現在のソフホーズ、ペルヴォエ・マヤは、膨大な潜在的過剰労働力の堆積場所なのである。そして、この過剰労働力を吸収する受け皿が現在のところロシアの農村には全く存在しない。

8 おわりに

ロシア農村の変革を論ずる場合、この国の集団農場とそれが支配してきた農村社会の特異な構造が、十分に考慮されるべきである。

独特の分業関係におかれた耕種と畜産、それをとりまく非農業サービス部門と社会部門、これらをコントロールする肥大した官僚装置の奇妙な結合体。指導者に権力が極度に集中し、彼の方針と能力によってすべての運命が決められる権威主義的な組織。潜在的な過剰労働力の存在、それを吸収可能な農村工業の欠如。そして集団農場の中で生きてきた農村労働者たちの独特の性格、体質、メンタリティ。

モスクワの急進的な土地改革推進者たちは、土地を農民たちに分配さえすれば、農村の矛盾はただちに解決されるだろうと単純に考えてきた。農民たちを「集団農場のくびき」から解放し、「自由」を与えさえすれば、すべてが自動的に望ましい方向（西側のモデルにしたがった）に進んでいくだろうと考えてきた。そこでは、上に述べたようなロシア農村の伝統的な構造について、十分な評価が与えられていなかった。

少なくとも、われわれの調査事例から判断するかぎり、ロシアでは、集団農場の解体、土地と資産の全面的再配分という形での非集団化が急速に進むとは考えにくい。改革や「実験」に熱心な指導者がいるという例外的な場合においてのみしか、それは実現しないだろう。しかも、たとえ非集団化が実行されたとしても、それが比較的混乱なくスムーズに行われるためには、かなり多くの条件が満たされなければならない。

第一に、十分な期間をかけ綿密な計画が準備されなければならない。集団的な形態を一挙に個人的な要素に分解してしまうのは困難であり、様々な過渡的な形態の活用について考慮されなければならない。そして、これらはすべて、解体の対象となる集団農場の指導者の能力と指導力に依存しているのである。

第二に、適切な政府の価格政策、金融政策、社会政策との結びつきが必要である。現在の政策のもとでは、集団農場の解体は、畜産部門を極度に不安定にさせる。現在の政策のもとでは、集団農場の解体は、農村の社会的機能のマヒと失業問題の深刻化をもたらす。農村における改革は、その複雑な構造を考慮して総合的でなければならず、土地の単なる再配分だけにとどまるものではない。ところが、これまでのロシア政府の政策は、この点であまりにも一面的かつ非整合的であった。

ロシアの土地改革がいま直面しているジレンマは深刻である。集団農場の存続を前提にしてきた「並存アプローチ」は限界につきあたり始めている。その一方で、われわれがみてきたように、集団農場の解体という道は、よほどの大きな犠牲と混乱を覚悟しない限り、その全面的な実施は困難なのである。

－ 注 －

- 1 ロシア大統領令『土地関係の規制と農業改革の発展に関して』（1993年10月27日）
- 2 本稿では、コルホーズ、ソフホーズおよびそれらが改組されてできた「株式会社」農場、「有限会社」農場等を、簡単化のために「集団農場」という言葉で一括して呼ぶことにする。
- 3 *Rossiiskii Fermer*, No.12, 1993 (Moscow, AKKOR)
- 4 「ロシアの独立農民経営(4)」(『農林統計調査』1992年7月)
- 5 1993年7月までにロシアのコルホーズ、ソフホーズの91%、23400農場が再登録され土地の所有権を確定した。うち約3分の1の、7900はコルホーズ、ソフホーズの名前のままで現状維持したが、残りは、「有限会社」、「株式会社」、「協同組合」、工業企業の付属農場など様々な形に衣替えした。このうち、「農民経営連合体」の形をとった農場が全国で数百に達したが、その殆どは、農民経営に対する各種の優遇措置めあての看板替えにすぎず、実際に土地と資産を農民の間に分割して解散した農場はごく僅かである。

“Decollectivization” in Russia : A Case Study of the Breaking-Up of Collective and State Farms in the Nonblack-Earth Region and Northern Caucasus

Rihito YAMAMURA

Four years have passed since land reform began in Russia. Already over 260 thousands individual farms have been registered. However, the tempo of the reform has remarkably declined in 1993, despite the fact that the share of individual farms (in production and in land possession) still remains negligible.

Apparently the “gradual approach” in land reform can no longer be pursued successfully and more radical measures, which facilitate the dissolution of collective forms of agriculture and massive creation of individual farms, seem to be needed in order to advance the reform further.

In this article the author analyzes the result of a field study of five dissolved collective and state farms in the Rostov and Tula oblasts, all of which had been broken up in the period from March 1991 to March 1992.

The following points are discussed in detail .

(1) Role of leaders and the attitude of farm members

In all our cases, although the resolutions about the break-up of the farms were formally approved by the general meetings of the farms, the dissolution of farms were proposed and implemented by farm-leaders at their own discretion. Most of the farm members were not mentally prepared for such serious changes and were embarrassed by the results following the dissolution of their farms.

The decisive role of farm-leaders and the passive attitude of farm members towards reforms are key factors, which suggests that the massive movement of decollectivization “from beneath” is quite improbable in Russia and that only few attempts by “experiment-minded” leaders to decollectivize their farms may be made.

(2) Problems in redistribution of land and assets.

An “equality factor” is very important in the process of redistribution of land. It leads to a parceling of farm land among all residents, including pensioners (in each case they constitute 25- 45% of the number of the farm members), workers in the social sphere such as teachers, repairmen, scrubwomen etc to disadvantage of those who could actually utilize it.

However, as our cases demonstrate, this inefficiency of excessive land division is partly compensated for by the fact that many of those who received their share of land

subsequently leased it to other farmers because of their inability to start their own individual farms.

It should be noted that the similar mechanism of concentrating land into the hands of able farmers cannot be realized through the existing “gradual approach” of land reform, because individual farms, which are usually dispersively created, are practically deprived of the possibility to increase their plots, while monopolized possession of land by collective farms has not been weakened and has even been strengthened in the past two years.

(3) Surviving elements of collective farming and various transitional forms

Elements of collective farming inevitably survive in various forms after the dissolution of collective farms, because members are not prepared to start their own individual farms immediately.

In our cases, various collectives or “mini-kolkhozes” have been created and many of them, more or less, retain the traditional structure of collective farming. However, they are less durable (cohesive) than traditional collective farms and some of them have quickly broken up after a short period of existence.

As for the administrative centers of dissolved collective and state farms, our study shows varied results. In two cases, they have completely disappeared after the dissolution of the farms. In the other three cases, they have changed their name to “associations of farmers” and continue to operate. However, their functions have been remarkably altered. They have become a kind of “service organizations for farmers”, though, to a lesser or greater degree, elements of centralized administration still remains.

In this connection it must be pointed out that the dissolution process of state and collective farms can be relatively smooth and can take place with less confusion when centralized control under the strong leadership of an ex-director of sovkhoz or an ex-chairman of kolkhoz still continues. On the other hand, in the two dissolved farms, where the administration centers went out of existence, only chaos and confusion prevailed.

(4) Collapse of animal husbandry after the dissolution of farms

Such a chaotic situation has been created in the area of animal husbandry. In three of our cases, animal husbandry has completely been destroyed after the dissolution of the farms. People have sold to local meat factories most of the animals, which were formerly kept by the collectives and subsequently redistributed among the farm members.

In contrast to traditional collective farms, where animal production was developed

“for the sake of plan execution” and now is being kept in order to maintain the employment of their workers despite the low price and unprofitability of animal products, private farmers flatly refuse to keep unprofitable animals.

In two of our cases destruction of animal production has been avoided, at least for the moment, thanks to strong control by authoritative leaders of the “associations of farmers,” who have ordered the individual farmers producing grain and fodder to sell their products at special low prices to those specializing in animal production. Animal production also survives thanks to the fact that most of animals has been transferred to newly-born collectives (mini-kolkhozes), the organizational structure and the behavior of which are very similar to those of traditional collective farms.

However, surviving animal production in the above-mentioned cases is so unprofitable and unstable that it is very doubtful whether animal production can be maintained any longer without a change of the existing price structure i.e., the excessively distorted relationship between the grain price set high by the government and the stagnating prices of animal products.

(5) Paralysis of social functions

A confusing situation has also occurred in the social sphere of the villages. It is related to the fact that kolkhozes and sovkhoses are not only producing organizations, but also the organs which have been doing various social functions in villages. In the social spheres, rural administrative organs (sel'skie soviets) have never played a significant role. If rural collectives as producing organizations have to be dissolved, then their social functions have to be fulfilled in some other way after their dissolution.

However, this aspect of the reform has not always been seriously taken into consideration, as it might have been. In some our cases, the social sphere has been totally paralyzed after the dissolution of the farms: for example, kindergardens as well as public cafeterias for both school children and workers have been closed, rural transportation for the villagers has stopped, the water supply and sewage system has not been maintained as before etc., the all having been previously financed by the farms.

On the other hand, in some cases, when an element of centralized control still remains in the form of “associations of farmers,” such a total paralysis of social functions has been avoided, albeit with much difficulty.

(6) Unemployment problem

In kolkhozes and sovkhoses there are many ancillary spheres, such as machinery maintenance, transportation, construction, supply of fuel and electricity, veterinary services etc.. If the collectives are dissolved, what result occurs in these areas, where

many people work ?

In some of our cases, there were attempts to create new independent, self-financed small businesses in these spheres through the initiative of ex-collective leaders. In spite of these efforts, many of the new small businesses have not been successful. Some of them have ceased to exist after a short period of operation. Others suffer from the unprofitability because of insufficiency of clients.

The leaders (ex-managers of the dissolved farms) want to develop quite new businesses in the area such as processing of agricultural products, which have been missing in soviet collective farm system since 1930's. However, it is difficult to materialize these ideas because of the lack of funds and credits.

Situations are still worse in the cases, when the elements of centralized control completely disappeared : as well as animal production and social spheres, ancillary branches of the dissolved farms were obliged to stop their operation and as a result a mass unemployment has taken place.

As our cases show, "hidden excessive labor force" in Russian collective farms is very large and a mass of the unemployed will appear in villages if land reform goes in the form of dissolution of existing collectives.

In short, many elements have to be taken into consideration in the process of land reform in Russia : the authoritarian role of leaders (managers of collective farms) and the traditional mentality of rural society, the unique structure of Russian collective farms combining various spheres including social functions, the unstability of animal branches, the existence of hidden excessive labor force etc.

However, today's land reform in Russia focuses mainly on the problem of land distribution among individuals and does not pay due attention to these aspects of the problem. Price and financial policies of the government have been inconsistent with the reform. Our cases demonstrate this weakness in the Russian land reform in most obvious way.